

施策評価シート(平成28年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 保険年金課	関連部課名	市民福祉部 長寿課
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	保険・医療費助成			
<p>疾病の早期発見と治療を促すとともに、誰もが安心して医療を受けられるように国民健康保険事業や医療費助成制度等の周知と適切な利用を促し健全な運営を図るとともに、介護保険事業、国民年金制度についても、その周知と適切な利用の啓発を図ります。</p>				
<p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ● みんなに支えられて、保険・医療費助成制度が安定的に運用されています。 ● 子どもから高齢者まで安心して医療を受けています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 国民健康保険事業の適正な運営

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
1 保険税収納額(円)	2,064,891,207	1,995,338,402	2,003,527,000
2 保険給付費(円)	5,446,432,791	5,332,433,327	5,549,138,000
3 特定健康診査受診者数(人)	6,116	5,861	6,915

2 後期高齢者医療制度の適正な運営

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
保険料収納額(円)(還付未済額を除く)	690,689,700	697,492,400	751,661,800
後期高齢者医療健康診査受診者数(人)	3,597	3,083	3,940

3 医療費助成制度の適正な運営

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
3-1後期高齢者福祉医療給付費(円)	196,993,521	240,390,397	216,406,000
3-2子ども医療費助成費(円)	334,437,639	333,652,867	355,824,000
3-3母子家庭等医療費助成費(円)	45,980,130	48,610,420	50,475,000
3-4心身障害者医療費助成費(円)	176,958,233	183,709,488	189,346,000
3-5精神障害者医療費助成費(円)	48,240,701	48,061,399	55,464,000

4 介護保険事業の適正な運営

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
高齢者にしめる介護保険の要介護認定者数(人)	3,319	3,362	3,497

5 国民年金制度の適正な運営

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
1号被保険者数(強制)(人)	10,142	9,602	9,313
国民年金保険料免除被保険者数(人)	3,236	2,903	2,924

◆評価指標

指標名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	将来目標
1-1 保険税現年度分収納率(%)	目標値	92.00	92.50	93.00	93.00
	実績値	91.78	91.71		平成32年度
1-2 一人当たり療養諸費(円)	目標値	226,296	227,345	232,887	-
	実績値	219,954	221,797		平成32年度
1-3 特定健康診査受診率(%)	目標値	50.0	55.0	57.0	-
	実績値	36.8	36.2		平成32年度
2-1 後期高齢者保険料現年度分収納率(%)	目標値	99.50	99.50	99.70	99.50
	実績値	99.89	99.88		平成29年度
2-2 後期高齢者医療健康診査受診率(%)	目標値	38.00	38.00	34.26	-
	実績値	33.77	27.94		平成32年度
3-1 後期高齢者福祉医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	104,797	-
	実績値	101,022	104,334		平成32年度
3-2 子ども医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	34,664	-
	実績値	32,357	33,143		平成32年度
3-3 母子家庭等医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	37,472	-
	実績値	34,009	36,770		平成32年度
3-4 心身障害者医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	188,592	-
	実績値	176,958	187,077		平成32年度
3-5 精神医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	63,972	-
	実績値	61,219	57,216		平成32年度
4-1 要介護認定者の受給(利用)実人数と受給率	目標値	2,500人	2,500人	3,000人	3,400人
	実績値	2,773人(83.5%)	2,895人(86.1%)		平成32年度
4-2 介護保険事業所への訪問回数(回)	目標値	14	14	15	18
	実績値	14	15		平成32年度
5 国民年金保険料免除率(%)	目標値	30.0	31.0	31.0	31.4
	実績値	31.9	30.2		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
1-1 現年度分収納率	収納額÷調定額(26年度2,093,222,100円、27年度2,031,686,800円、28年度2,039,491,000円)
1-2 一人当たり療養諸費	(療養給付費+療養費)÷年間平均被保険者数
1-3 特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数÷40歳以上被保険者数
2-1 後期高齢者保険料現年度分 収納率	収納額÷調定額(26年度691,417,400円、27年度698,303,500円、28年度753,931,900円)
2-2 後期高齢者医療健康診査受診率	受診者数÷受診券発送数(26年度10,651人、27年度11,035人、28年度11,500人)
3-1 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(26年度1,950人、27年度1,959人、28年度2,065人)
3-2 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(26年度10,243人、27年度10,067人、28年度10,265人)
3-3 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(26年度1,352人、27年度1,322人、28年度1,347人)
3-4 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(26年度1,000人、27年度982人、28年度1,004人)
3-5 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(26年度788人、27年度840人、28年度867人)
4 要介護認定者の受給(利用)実人数と受給率	受給(利用)実人数÷認定者数 福祉用具購入及び住宅改修のみの受給(利用)者は含まない。
5 国民年金保険料免除率	国民年金保険料免除被保険者数÷1号被保険者数×100 免除によって、年金受給権の確保に努める。

◆指標の分析

- 1 平成21年度に最低(88.82%)となった保険税現年度収納率は、滞納処分、初期末納者への早期の催告の強化等により徐々に回復してきた。また、ここ数年の限度額の引き上げにより、保険税収入の増加が図られているものの、軽減枠の拡大により、低所得者の負担が減少したことを受け、今後の収納率の向上に努力をしていく。
一人当たりの療養諸費は年々増加している。今後も医療技術の進歩により、がん治療の保険適用拡大などにより増加傾向にあると予想される。今後は、データヘルス計画(平成27年12月策定、計画終了時期は平成29年度)に沿って、KDB(国保データベース)等を活用したデータ分析をし、効率的な保健事業を実施することにより、健康寿命の延伸、将来の医療費の削減をしていく。
また、平成26年度から、年度がわりに新たに国保に加入した55歳以上の人を対象に、疾病予防の重要性の説明、健康づくりを促すための健康教室として開催している「ヘルシーライフセミナー」を実施しており、アンケートによる回答も概ね好評である。
- 2 保険料現年分は、99.50%以上で推移している。制度運営の基本となる保険料収納は被保険者の保険料負担の公平性を確保しながら、収納率の安定した確保を行うことが必要である。
後期高齢者医療健康診査の受診率は5.83%減少した。理由としては平成27年度から受診券送付封筒の様式変更(A4サイズから長封筒サイズへ)により高齢者が受診券と理解するのが困難であったと考えられる。後期健診制度は特定健診の実施目的に準じ、早期治療や予防につなげることで医療費の増加抑制も図っている。引き続き、がん検診との同時実施を進めながら健診制度の周知に努めることが必要である。
- 3 各医療費助成は、助成費は増加傾向にある。後期高齢者福祉医療給付費については、高齢化の進行による高齢者の増加、また一般的に高齢者は治療期間が比較的長くなる傾向にあることも重なり医療費の増大が予想され、医療費への高齢化の影響が大きくなると予想される。また、精神障害者医療費助成事業は平成26年度の助成対象拡大もあり助成費の増え方が大きくなっている。
- 4 高齢者数が増加すればそれに応じて要介護認定者も増加し、介護サービスの利用も増加する。しかしながら、それが本当に必要な介護サービスであるのかは検証が必要である。

◆今後の方針

- | | |
|---------|---|
| 施策の課題 | <ol style="list-style-type: none"> 1 収納率の向上や医療費の適正化の対策に取り組み、国民健康保険事業の安定的な運営を行う必要がある。平成27年度にデータヘルス計画を策定したことから、計画に沿って効率的な事業展開をし、PDCAサイクルをすることが課題である。 2 収納率の向上や医療費の適正化の対策に取り組み、保険事業の安定的な運営を行う必要がある。健康診査受診率向上のため対策を講じる。 3 医療費助成は増加する医療費とともに助成額も増加傾向にあり、市財源への負担増が懸念される。 4 ケアマネジャーによって立てられているケアプランが利用者の望む暮らしを続けていけるかどうか、利用者の自立支援に資する適切なものになっているかをチェックする必要がある。 5 国民年金制度は、理解不足により制度の長期的な持続可能性への不安による制度未加入、保険料納付率の低下など、制度に対する理解と周知が課題となる。 |
| 今後の施策展開 | <ol style="list-style-type: none"> 1 国民健康保険事業の持続的・安定的な運営のため、保険税収納対策、医療費適正化対策を推進する。健康寿命の延伸、医療費の削減に努め、データヘルス計画の目標値を達成するよう努める。特定健診、特定保健指導については引き続き受診率の向上に努める。なお、特定健診を通じて、重症化の予防にも力を入れていく。平成28年度は新規事業として、地区の公民館等に出向く集団特定健診、糖尿病重症化予防「血糖コントロール塾7.0会」、高血圧予防のための「からだ&血管若返りセミナー」、生活習慣病リスク重複者に対する保険指導を実施し、平成29年度に向けて改善していく。 2 後期高齢者医療制度は制度維持のため、滞納初期段階での電話勧奨等といった収納対策を行い収納率向上に努める。また増加する医療費に対し、健康診査等を活用した健康増進の意識向上や後発医薬品の利用促進等に努める。 3 医療費助成制度は安心して医療を受けるために必要な制度である。しかし高齢化の進行等により医療費が現状のままで増加すれば市財政を圧迫し、より危機的状況に陥ることになる。この制度が決して豊かな財政のもとで運営されているのではないという現状を周知し、市民に認識を持って行動してもらうよう啓発に努める。 4 介護給付費が適正であるか、事業所における介護サービスが適正に行われているかを常に監視することの出来る体制を構築する。 5 日本年金機構と協力・連携し被保険者の受給権確保のため窓口相談体制を充実し、広報掲載、パンフレットの配布等により年金制度の周知と啓発を行い制度の正しい理解を目指す。また未加入者の加入促進と、未納期間についての納付勧奨、免除制度、免除・納付猶予該当者への追納制度案内等周知を図る。 |

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	国民健康保険は、高齢化及び高額新薬による保険給付費等の伸びに対し、保険税の調定額及び収納率が徐々に回復しつつあるものの、厳しい財政運営となっている。このため、医療分、後期支援分及び介護分の限度額の引き上げなどを行い、保険財政の収入増に努める一方で、低所得者対策として軽減枠の拡大を国の施策のもと行っている。しかしながら、制度維持のためには、一自治体の努力では限界があり、国・県の支援増が不可欠であるため、平成30年度の県広域化に向け、国・県の支援増を要請する。福祉医療費助成は充実しているが、毎年増加し市財政への負担は重くなっている。医療費の適正化をより進める必要がある。また、こども医療費助成について、国への助成を要請する。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	社会保障制度(国保、後期高齢者医療、介護、年金)は国民の支え合いで成り立っていることから、制度の適正利用と健全運営が求められる。本市は、重点施策として子ども医療費や障害者医療費の助成を強化しているが、市の財政状況は大変厳しく、財源の確保(収納率向上)と支出の抑制(医療給付費の適正化)が求められる。国保事業では、平成27年度に策定したデータヘルズ計画に基づく医療費抑制が求められるが、平成30年度に予定されている県広域化にも期待したい。一方、介護保険事業は、高齢化の進展と度重なる介護保険法改正や介護報酬改定に伴い、介護サービスの提供は大変厳しい状況にあるが、こちらも平成30年度の東三河広域連合による保険者統合に向け、しっかり準備をする必要がある。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (参考) (千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長 マニフェスト	実施 計画
1-7	保険年金課	218	国民年金事業	1,590	22,909	4.30	A	ア	—	×
1-7	保険年金課	219	後期高齢者福祉医療費給付事業	206,308	4,860	0.94	A	カ	—	○
1-7	保険年金課	220	子ども医療費助成事業	338,377	4,232	0.84	A	カ	1-2	○
1-7	保険年金課	221	障害者医療費助成事業	184,534	3,250	0.64	A	カ	—	○
1-7	保険年金課	222	母子家庭等医療費助成事業	49,283	3,250	0.64	A	カ	—	○
1-7	保険年金課	223	精神障害者医療費助成事業	48,510	3,756	0.84	A	カ	—	○
1-7	保険年金課	224	後期高齢者医療制度賦課・収納事業	1,648,908	13,652	2.25	A	ア	—	○
1-7	保険年金課	225	後期高齢者医療制度保健事業	33,522	4,587	1.15	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	226	国民健康保険税賦課事業	11,415	22,362	3.70	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	227	国民健康保険税収納率向上対策事業	529	4,113	0.50	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	228	国民健康保険給付事業	5,332,433	14,721	3.75	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	229	国民健康保険人間ドック助成事業	5,272	2,238	0.51	A	ア	—	○
1-7	保険年金課	230	(新規) 国民健康保険節目人間ドック助成事業	1,194	2,355	0.56	A	ア	—	○
1-7	保険年金課	231	国民健康保険脳ドック助成事業	2,250	1,987	0.46	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	232	国民健康保険運営協議会事業	240	3,097	0.39	A	ア	—	×
1-7	保険年金課	233	特定健康診査等事業	60,668	12,809	2.53	B	ア	—	○